



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7238 URL http://www.akebono-brake.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荘原 健 (TEL) 048-560-1501
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	126,443	△7.1	2,487	△43.3	1,312	△56.5	129	△89.4
30年3月期第2四半期	136,050	1.9	4,384	495.7	3,017	—	1,222	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △232百万円(—%) 30年3月期第2四半期 1,997百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	0.97	0.97
30年3月期第2四半期	9.17	9.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	189,066	30,991	14.0
30年3月期	193,431	31,492	14.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 26,423百万円 30年3月期 27,016百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	244,400	△7.7	7,500	△7.9	5,400	△6.8	2,000	155.8	15.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	135,992,343株	30年3月期	135,992,343株
31年3月期2Q	2,762,550株	30年3月期	2,776,981株
31年3月期2Q	133,221,262株	30年3月期2Q	133,193,652株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12
4. 補足情報	
平成31年3月期 第2四半期連結累計期間 決算概要	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(注)における当社グループの業績は、売上高については、欧州やアジア地域では好調だったものの、日本および北米の減収影響により1,264億円(前年同期比7.1%減)となりました。

利益面では、日本や北米での受注減少や鋼材など資材の市況高騰の影響が大きく、営業利益は25億円(前年同期比43.3%減)、経常利益は13億円(前年同期比56.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億円(前年同期比89.4%減)にとどまりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	1,361	1,264	△96	△7.1%
営業利益	44	25	△19	△43.3%
経常利益	30	13	△17	△56.5%
税金等調整前四半期純利益	30	18	△12	△40.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	12	1	△11	△89.4%

地域セグメントごとの業績は次の通りです。

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
日本	404	390	△14	14	△0	△15
北米	754	637	△117	12	3	△9
欧州	66	83	17	△9	△6	3
中国	107	112	5	14	12	△2
タイ	37	41	4	2	2	1
インドネシア	89	100	11	9	12	3
連結消去	△97	△98	△2	1	2	1
連結	1,361	1,264	△96	44	25	△19

① 日本

国内での販売が好調なSUV(スポーツ用多目的車)用製品や欧米向けを中心とした小型トラック用製品、フォークリフト用をはじめとした産業機械用製品などが好調でしたが、一部の国内完成車メーカーにおける欧米向け車両の販売低迷や、平成30年夏に相次いで発生した自然災害の影響で、一部の国内完成車メーカーの工場が稼働停止したことなどによる受注減少の影響もあり、売上高は390億円(前年同期比3.5%減)となりました。

利益面では、生産や調達合理化効果はあったものの、前年同期と比べ利益率の高い摩擦材ビジネス減少および鋼材など資材の市況高騰によるコスト高、また、次世代に向けたブレーキ新製品開発費用といった一時的な費用増加の影響により、2千万円の営業損失(前年同期は営業利益14億円)となりました。

② 北米

日系完成車メーカー向けSUV用製品が好調であったことや、補修品業界全体における一時的な在庫調整のため前期に売上が減少していた補修品ビジネスの市場の回復および販売チャネルの増加などによる売上増があったものの、米系完成車メーカーにおける主要車種の新規モデルへの切り換えに伴う受注減少や、一部米系完成車メーカーの乗用車生産からの撤退などの影響が大きく、売上高は637億円(前年同期比15.5%減)となりました。利益面では、生産性は改善傾向にあるものの、受注減や売上構成変化などの減益要因に加え、鋼材など資材の市況高騰による影響が大きく、営業利益は3億円(前年同期比76.5%減)となりました。

北米では、過去の生産混乱に起因して次期モデルの受注を逃すなど、今後の売上高は直近ではさらに減少する見通しですが、生産体制の再構築を実行中であり、早期の回復に向け、引き続き努力してまいります。

③ 欧州

補修品市場向け摩擦材ビジネスが減少しましたが、当社製品搭載車両の量産開始時期が遅れたことで売上が低迷していた高性能量販車用製品が、量産を開始したことによる受注増加が大きく貢献し、売上高は83億円(前年同期比25.2%増)と大幅な増収となりました。

利益面では、特にスロバキア工場における受注増の影響に加え、これまでに実施した日本からの人財派遣による生産指導で生産性が向上し、課題となっていたスクラップ費用も大きく改善しました。また、基幹部品を欧州域内での調達に切り替えることによる購入価格改善などの合理化に取り組み、営業損失は6億円(前年同期比3億円の改善)にとどめることができました。ディーゼル規制問題や高性能量販車の需要変動、さらには競争の激化など、欧州地域においては懸念材料がありますが、さらなる現地調達化の推進および生産合理化にスピードを上げて取り組み、早期の黒字化を目指してまいります。

④ 中国

中国の自動車生産・販売は引き続き好調に推移しており、主力であるSUV用製品をはじめとして当社製品の需要は高く、売上高は112億円(前年同期比5.1%増)となりました。

利益面では、受注増による増益効果はあったものの、環境規制強化に伴う設備投資を含めた環境対策コストの増加、また資材の市況高騰や経費の増加、労務費の上昇なども加わり、営業利益は12億円(前年同期比12.1%減)となりました。

⑤ タイ

タイ国内の景気好調を背景に、タイ国内向け小型車用製品やピックアップトラック用製品の受注が拡大し、売上高は41億円(前年同期比9.9%増)となりました。

利益面では、労務費の上昇や新規モデル向け製品立ち上げのための初期費用などがあったものの、受注増による増益効果により、営業利益は2億円(前年同期比26.8%増)になりました。

⑥ インドネシア

インドネシアでは自動車市場全体が好調に推移していることを背景に、MPV(多目的乗用車)用製品の新規立ち上げや、フルモデルチェンジなどが相次ぎ、需要が引き続き好調となりました。また、小型トラック用製品の立ち上げや欧州向けグローバルプラットフォーム(全世界での車台共通化)車用製品の需要好調も続き、売上高は100億円(前年同期比12.3%増)となりました。

利益面では、円高による為替換算の影響や人員増による労務費の上昇などがあったものの、受注増による増益効果とともに、生産性改善などの合理化効果が大きく寄与し、営業利益は12億円(前年同期比35.5%増)となりました。

(注) 当第2四半期連結累計期間とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成30年1月～平成30年6月
 (2) 日本・欧州：平成30年4月～平成30年9月 となります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	増減	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	増減
流動資産	677	660	△17	流動負債	874	913	39
現金及び預金	127	121	△5	有利子負債	425	488	63
売上債権	321	316	△4	その他	449	425	△24
その他	229	222	△7	固定負債	746	668	△77
固定資産	1,258	1,231	△27	有利子負債	672	595	△77
有形固定資産	1,035	1,014	△21	その他	73	73	△1
投資有価証券	141	137	△4	負債合計	1,619	1,581	△39
その他	81	80	△1	純資産	315	310	△5
総資産	1,934	1,891	△44	負債・純資産	1,934	1,891	△44

(資産)

当期末の資産は1,891億円と前期末比44億円の減少となりました。

流動資産は660億円と前期末比17億円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産が2億円減少し、また有利子負債の削減などにより現金及び預金が5億円減少したことによるものです。固定資産は1,231億円と前期末比27億円の減少となりました。主な要因は、株式の売却などにより投資有価証券が4億円減少し、また減価償却費や為替の影響などにより有形固定資産が21億円減少したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は1,581億円と前期末比39億円の減少となりました。

流動負債は913億円と前期末比39億円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が37億円増加したことによるものです。固定負債は668億円と前期末比77億円の減少となりました。主な要因は、社債が20億円増加した一方で、長期借入金が96億円減少したことによるものです。なお、有利子負債残高1,083億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は962億円であります。

(純資産)

当期末の純資産は310億円と前期末比5億円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1億円増加した一方で、円高による影響で為替換算調整勘定が9億円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比5億円減少の121億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	68	58	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	△49	△2
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	21	9	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	△13	△8

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

運転資本の増減額△6億円や法人税等の支払額12億円があった一方で、税金等調整前四半期純利益18億円や減価償却費59億円などにより、資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入10億円があった一方で、日米を中心とした設備投資により有形固定資産の取得による支出60億円などにより、資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額38億円や社債の発行による収入20億円があった一方で、長期借入金の返済による支出73億円などにより、資金が減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月8日に公表した連結通期業績予想(地域別セグメントの売上高、営業利益の予測)数値と比較して、各地域の当第2四半期連結累計期間の進捗は、以下の通りとなっております。

当第2四半期連結累計期間において、売上高はほぼ計画通りとなりましたが、営業利益については進捗率33%と、計画を達成することができませんでした。鋼材などの材料費の高騰が主な要因であり、これらの高騰分を販売価格に反映させるなど、公表値の達成に向け、取り組んでまいります。

<地域別セグメントの進捗>

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	平成31年 3月期予想	当第2四半期 連結累計期間	進捗率 (%)	平成31年 3月期予想	当第2四半期 連結累計期間	進捗率 (%)
日本	799	390	48.8	30	△0	—
北米	1,145	637	55.6	0	3	—
欧州	191	83	43.2	△9	△6	—
アジア	494	253	51.2	52	26	50.7
連結消去	△185	△98	—	2	2	—
連結合計	2,444	1,264	51.7	75	25	33.2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,682	12,143
受取手形及び売掛金	32,054	31,617
商品及び製品	4,515	4,590
仕掛品	2,066	2,046
原材料及び貯蔵品	12,858	12,575
その他	3,721	3,302
貸倒引当金	△219	△290
流動資産合計	67,677	65,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,639	61,566
減価償却累計額	△35,322	△36,000
建物及び構築物(純額)	26,317	25,567
機械装置及び運搬具	174,014	174,375
減価償却累計額	△129,926	△130,664
機械装置及び運搬具(純額)	44,088	43,711
土地	21,239	21,193
建設仮勘定	9,512	7,773
その他	22,142	23,908
減価償却累計額	△19,752	△20,716
その他(純額)	2,390	3,192
有形固定資産合計	103,546	101,435
無形固定資産	2,030	1,699
投資その他の資産		
投資有価証券	14,096	13,670
退職給付に係る資産	4,496	4,783
繰延税金資産	658	604
その他	938	902
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	20,177	19,949
固定資産合計	125,754	123,083
資産合計	193,431	189,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,387	28,079
短期借入金	19,367	23,026
1年内返済予定の長期借入金	21,985	24,334
リース債務	1,145	1,406
未払法人税等	620	713
賞与引当金	1,733	1,715
設備関係支払手形	2,993	2,534
その他	10,150	9,449
流動負債合計	87,379	91,256
固定負債		
社債	—	2,000
長期借入金	62,368	52,726
リース債務	4,856	4,818
役員退職慰労引当金	32	33
退職給付に係る負債	2,426	2,304
繰延税金負債	801	885
再評価に係る繰延税金負債	3,155	3,155
その他	923	897
固定負債合計	74,560	66,818
負債合計	161,939	158,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
利益剰余金	△5,309	△5,183
自己株式	△1,855	△1,845
株主資本合計	12,775	12,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,393	5,427
土地再評価差額金	6,741	6,741
為替換算調整勘定	1,789	914
退職給付に係る調整累計額	318	429
その他の包括利益累計額合計	14,241	13,512
新株予約権	157	150
非支配株主持分	4,318	4,418
純資産合計	31,492	30,991
負債純資産合計	193,431	189,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	136,050	126,443
売上原価	121,049	113,135
売上総利益	15,001	13,308
販売費及び一般管理費	10,618	10,821
営業利益	4,384	2,487
営業外収益		
受取利息	43	19
受取配当金	159	178
持分法による投資利益	9	—
為替差益	134	—
その他	125	106
営業外収益合計	469	302
営業外費用		
支払利息	924	1,047
持分法による投資損失	—	2
為替差損	—	15
製品補償費	706	133
その他	205	279
営業外費用合計	1,835	1,477
経常利益	3,017	1,312
特別利益		
固定資産売却益	43	12
投資有価証券売却益	—	544
補助金収入	27	19
特別利益合計	70	574
特別損失		
固定資産除売却損	61	95
特別損失合計	61	95
税金等調整前四半期純利益	3,026	1,791
法人税、住民税及び事業税	1,123	998
法人税等調整額	69	46
法人税等合計	1,193	1,044
四半期純利益	1,833	747
非支配株主に帰属する四半期純利益	611	617
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,222	129

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,833	747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	34
為替換算調整勘定	△301	△1,140
退職給付に係る調整額	122	127
その他の包括利益合計	164	△979
四半期包括利益	1,997	△232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,539	△600
非支配株主に係る四半期包括利益	458	368

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,026	1,791
減価償却費	6,285	5,942
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	68
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△119	△182
受取利息及び受取配当金	△202	△197
支払利息	924	1,047
持分法による投資損益(△は益)	△9	2
固定資産除売却損益(△は益)	19	84
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△544
売上債権の増減額(△は増加)	△1,312	△178
たな卸資産の増減額(△は増加)	△372	△169
仕入債務の増減額(△は減少)	△139	△243
その他	938	△198
小計	9,039	7,222
利息及び配当金の受取額	202	197
利息の支払額	△915	△1,045
法人税等の支払額	△1,936	△1,226
法人税等の還付額	383	691
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,772	5,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,930	△5,980
国庫補助金等による収入	—	59
有形固定資産の売却による収入	206	65
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	—	1,026
その他	33	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,701	△4,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,492	3,815
長期借入れによる収入	7,995	500
長期借入金の返済による支出	△5,110	△7,316
社債の発行による収入	—	1,979
配当金の支払額	△1	△0
非支配株主への配当金の支払額	△1,483	△638
セール・アンド・リースバックによる収入	1,903	836
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△336	△512
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	△1,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	△129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,671	△539
現金及び現金同等物の期首残高	15,564	12,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,235	12,143

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社及び連結子会社が過去に製造・販売したパーキングブレーキのうち一部の品番の製品に関連し、自動車メーカーにおいて当該製品を組み込んだ自動車で品質問題が発生しております。これにより、当社及び連結子会社において補修費用が発生する可能性があります。現時点では、四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため当該事象に係る費用は計上していません。

今後、当該品質問題に起因して費用を負担する可能性もありますが、現在のところその影響や発生時期を合理的に見積もることも困難であり、当該事象が将来の連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。判明次第、公表いたします。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	35,916	73,092	5,822	10,490	3,543	7,187	136,050	—	136,050
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,508	2,317	772	207	182	1,680	9,666	△9,666	—
計	40,424	75,409	6,594	10,696	3,726	8,867	145,716	△9,666	136,050
セグメント利益 又は損失(△)	1,433	1,223	△856	1,405	192	855	4,251	132	4,384

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	34,250	61,786	7,500	10,973	3,945	7,990	126,443	—	126,443
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,774	1,920	752	272	151	1,966	9,835	△9,835	—
計	39,024	63,706	8,252	11,244	4,096	9,956	136,278	△9,835	126,443
セグメント利益 又は損失(△)	△23	287	△602	1,235	243	1,159	2,299	187	2,487

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

平成26年度から発生した北米事業での生産混乱により、平成27年度に北米事業は2期連続で営業損失を計上し、かつ多額の減損損失を計上したことから、連結全体の財政状態が悪化しました。手元流動性や自己資本比率は十分には回復していない状況であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該重要事象等を解消、改善するために、全社を挙げて、北米事業の改革、黒字化定着のための諸施策を実行しております。前期は北米事業の業績を大幅に回復させるに至り、一定の成果をおさめました。引き続き、改革を断行し、北米事業の回復に向け努力してまいります。

なお、メインバンクを中心に取引銀行各行とは緊密な関係を維持しており、今後の継続的な支援の方針についても合意をいただき、必要な新規の長期資金融資も受けております。

これらの状況を踏まえ、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」は認められないと判断しております。

平成31年3月期 第2四半期連結累計期間 決算概要

平成30年11月12日

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (H29.4～H29.9)		当第2四半期連結累計期間 (H30.4～H30.9)		増減	増減率
売上高	(100.0)	136,050	(100.0)	126,443	△9,607	△7.1%
売上総利益	(11.0)	15,001	(10.5)	13,308	△1,693	△11.3%
営業利益	(3.2)	4,384	(2.0)	2,487	△1,897	△43.3%
経常利益	(2.2)	3,017	(1.0)	1,312	△1,705	△56.5%
特別損益		8		479	470	5,544.7%
税前四半期純利益	(2.2)	3,026	(1.4)	1,791	△1,235	△40.8%
法人税等・調整額		1,193		1,044	△148	△12.4%
非支配株主に帰属する四半期純利益		611		617	6	1.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	(0.9)	1,222	(0.1)	129	△1,093	△89.4%
総資産	(前期末)=平成30年3月期	193,431	(当期末)	189,066	△4,365	△2.3%
純資産	(前期末)	31,492	(当期末)	30,991	△500	△1.6%
自己資本	(前期末)	27,016	(当期末)	26,423	△593	△2.2%
自己資本比率	(前期末)	14.0%	(当期末)	14.0%		0.0%
現預金	(前期末)	12,682	(当期末)	12,143	△539	
有利子負債	(前期末)	109,721	(当期末)	108,310	△1,411	
ネット有利子負債	(前期末)	97,039	(当期末)	96,167	△872	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	3.59倍	(当期末)	3.64倍	+0.05倍	
営業CF		6,772		5,839	△933	
(内数：減価償却費)		(6,285)		(5,942)	(△343)	
投資CF		△4,701		△4,914	△213	
(内数：設備投資)		(△4,999)		(△6,079)	(△1,079)	
フリーCF		2,071		926	△1,146	
財務CF		△525		△1,336	△811	
連結子会社数	(前期末)	22社	(当期末)	23社	1社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	—	
期中平均レート	USD	USD 112.1円	USD	USD 108.5円	△3.6円	
	EUR / CNY	EUR 127.8円/ CNY 16.4円	EUR 129.8円/ CNY 17.0円	2.0円/ 0.6円		
	THB / IDR	THB 3.3円/ IDR 0.008円	THB 3.4円/ IDR 0.008円	0.1円/ △0.000円		

2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (H29.4～H29.9)		当第2四半期連結累計期間 (H30.4～H30.9)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		40,424		39,024	△1,401	△3.5%	—
	北米		75,409		63,706	△11,703	△15.5%	△2,137
	欧州		6,594		8,252	1,658	25.2%	127
	中国		10,696		11,244	548	5.1%	423
	タイ		3,726		4,096	370	9.9%	192
	インドネシア		8,867		9,956	1,089	12.3%	△630
	連結消去		△9,666		△9,835	△169	—	—
	連結		136,050		126,443	△9,607	△7.1%	△2,025
営業利益	日本	3.5%	1,433	—	△23	△1,456	—	—
	北米	1.6%	1,223	0.5%	287	△935	△76.5%	△10
	欧州	—	△856	—	△602	255	—	△9
	中国	13.1%	1,405	11.0%	1,235	△170	△12.1%	46
	タイ	5.2%	192	5.9%	243	51	26.8%	11
	インドネシア	9.6%	855	11.6%	1,159	304	35.5%	△73
	連結消去	—	132	—	187	55	41.6%	—
	連結	3.2%	4,384	2.0%	2,487	△1,897	△43.3%	△34